

仙台市社会福祉法人等の申請等に係る事務取扱要領

(平成 13 年 6 月 21 日健康福祉局長決裁)

(趣旨)

第 1 条 この要領は、社会福祉法人及び社会福祉施設並びに社会福祉事業（以下「法人等」という。）に係る申請及び届出（以下「申請等」という。）に関し、適正かつ円滑な処理を行うため、社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号。）及び社会福祉法施行規則（昭和 26 年厚生省令第 28 号。）に定めるもののほか、必要な事項を定める。

(申請等の種類)

第 2 条 法人等の申請等の種類は、次の各号のとおりとする。

(1) 申請事項

- 1 法人設立認可 [別記第 1]
- 2 法人合併認可 [別記第 2]
- 3 法人解散認可又は認定 [別記第 3]
- 4 定款変更認可（「事務所の所在地の変更」，「資産に関する事項の変更のうち基本財産の増加」及び「公告方法の変更」の場合を除く。） [別記第 4－Ⅰ～Ⅵ]
- 5 基本財産処分承認 [別記第 5]
- 6 基本財産担保提供承認 [別記第 6]
- 7 施設の設置許可（第 1 種社会福祉事業の施設で法人以外が設置する場合に限る。） [別記第 7－Ⅰ]
- 8 施設の設置許可内容の変更許可（下記の事項に変更がある場合に限る。） [別記第 7－Ⅱ]
 - ア 建物その他の設備の規模及び構造の変更
 - イ 事業開始予定年月日の変更
 - ウ 福祉サービスを必要とする者に対する処遇方法の変更
 - エ 当該事業を運営するための財源調達及びその管理方法の変更
 - オ 経理方針の変更
 - カ 事業の経営者又は施設の管理者に事故あるときの処置の変更
- 9 施設を必要としない第 1 種社会福祉事業の開始許可（法人以外が開始する場合に限る。） [別記第 8－Ⅰ]
- ⑩ 社会福祉充実計画の承認 [別記第 9－Ⅰ，Ⅱ，Ⅳ]

(2) 届出事項

- 1 定款変更（「事務所の所在地の変更」，「資産に関する事項の変更のうち基本財産の増加」及び「公告方法の変更」の場合に限る。） [別記第 4－Ⅶ～Ⅸ]
- 2 施設の設置（第 1 種社会福祉事業の施設で法人で設置する場合に限る。） [別記第 7－Ⅰ]
- 3 施設の設置届に係る内容の変更（法人の場合に限る。） [別記第 7－Ⅱ]
- 4 施設を必要としない第 1 種社会福祉事業の開始（法人で開始する場合に限る。） [別記第 8－Ⅰ]

- 5 施設を必要としない第1種社会福祉事業の事業変更（届出事項の変更及び許可申請書記載事項の変更の場合に限る。）及び廃止〔別記第8－Ⅱ〕
- 6 第1種社会福祉事業の廃止〔別記第8－Ⅱ〕
- 7 第2種社会福祉事業の開始〔別記第8－Ⅰ〕
- 8 第2種社会福祉事業の事業変更（届出事項の変更の場合に限る。）〔別記第8－Ⅱ〕
- 9 第2種社会福祉事業の廃止〔別記第8－Ⅱ〕
- 10 承認社会福祉充実計画の変更（軽微な変更に限る。）〔別記第9－Ⅲ〕

（申請等）

第3条 法人等の申請等を行う場合には、様式例（第1から第35）を参照のうえ書類を作成し、別記第1から別記第9に定める書類を添付するものとする。

附 則

この要領は、平成13年7月1日から適用する。

附 則（平成14年11月29日改正）

この要領は、平成14年12月1日から施行する。

附 則（平成23年3月31日改正）

この要領は、平成23年4月1日から実施する。

附 則（平成25年3月29日改正）

この要領は、平成25年4月1日から実施する。

附 則（平成28年5月9日改正）

この要領は、平成28年5月9日から実施する。

附 則（平成29年1月6日改正）

この要領は、平成29年4月1日から実施する。

附 則（平成29年3月31日改正）

この要領は、平成29年4月1日から実施する。

附 則（平成30年3月27日改正）

この要領は、平成30年4月1日から実施する。

附 則（平成31年3月22日改正）

この要領は、平成31年4月1日から実施する。

附 則（令和３年３月２５日改正）

この要領は、令和３年４月１日から実施する。

附 則（令和４年３月２４日改正）

この要領は、令和４年４月１日から実施する。